

Institute for Advanced Research, Nagoya University



名古屋大学高等研究院

金融システム研究プロジェクト・ニュースレター

(発行責任者: 大学院経済学研究科助教授 家森信善)

E-mail: yamori@soec.nagoya-u.ac.jp

[新聞寄稿論文の紹介]

「東海地域の貸出金利」



高等研究院のプロジェクトの一環として、『中部経済新聞』に連載している「東海金融の明日を考える」の第8回の原稿が、2003年12月1日に掲載されました。今回は、東海地域の金融機関の貸出金利の水準について説明しました。東海地域では、貸出金利が低いことが知られており、金融界では、名古屋金利や岐阜金利と呼ばれています。ただ、なぜ金利が低いのかはそれほどしっかりと検証されていません。東海地域の金融システムを考える場合、不可欠の論点と言えます。その全文を以下でご紹介します。

名古屋金利は今も健在か?

東海地域の貸出金利が低いことは、名古屋金利や岐阜金利としてよく知られてきた。トヨタグループに代表されるように、東海地域の多くの企業は堅実な財務内容を誇っており、このことは金融機関側から見れば貸出先が少ないことを意味する。他方で、個人預貯金が豊富に存在するため、銀行や信用金庫は厳しい貸出競争を行わざるを得ず、名古屋金利が生じていると説明されることが多い。

しかし、もし本当に金利格差があるのなら、何らかの理由で貸出市場が地域ごとに分断されていることになる。そうでなければ、なぜ銀行が域外の高い貸出機会を利用しないのかを説明できないからである。

さらに、規制が市場分断の理由であるならば、規制緩和が進むにつれて、名古屋金利は解消に向かうはずであり、ビッグバンが完了した最近なら名古屋金利は見られないかもしれません。

そこで、今回は、全国の貸出金利と東海地域

の貸出金利を業態別に比較してみることにした。

全国との比較

幸い、最近では、かなり詳しい貸出金利の統計が日本銀行から公表されるようになっている。とくに、名古屋支店のホームページでは、他地域の日本銀行の支店に比べても、多くの情報が提供されている。

さて、図は、東海地域（日本銀行名古屋支店管内の愛知、岐阜、三重の3県）に本店を持つ4つの地方銀行、5つの第二地方銀行、28の信用金庫の貸出約定平均金利（総合・ストックベース）と、同業態の全国平均との金利格差の推移を示したものである。図では、全国平均から東海3県の平均を引いた値で示しているので、プラスの値は、東海地域の金利の方が低いことを意味している。

図から、どの業態についても、東海地域の貸出金利は全国平均を大きく下回っていることがわかる。たとえば、2003年8月の信用金庫の数字で言えば、全国平均が2.684%であるのに対して、東海地域が2.268%であり、0.4%ポイントの格差がある。

しかも、全国と東海地域の金利格差の大きさは、（ストックデータを利用しているということもあるが）非常に安定している。このように、名古屋金利は、規制緩和が進んだはずの現在でも健在だといえる。

業態別の名古屋金利

業態別格差に注目すると、全国との金利格差は、信用金庫が最も大きく、第2地方銀行、地方銀行の順に小さくなっている。この相対的な関係は安定的である。つまり、下位業態ほど全国との格差は大きく、東海地域の信用金庫の顧客は全国から見れば、特に低い金利で借り入れ

ていることになる。

地方銀行の場合、他の地域においても貸出を行うこともできるので、貸出市場の地域分断が起こりにくいのであろう。他方、信用金庫の場合、地域の企業に貸し出すことが法律的にも原則になっており、信用金庫の貸出市場は分断されているのだと予想できる。

域内での業態間の金利格差

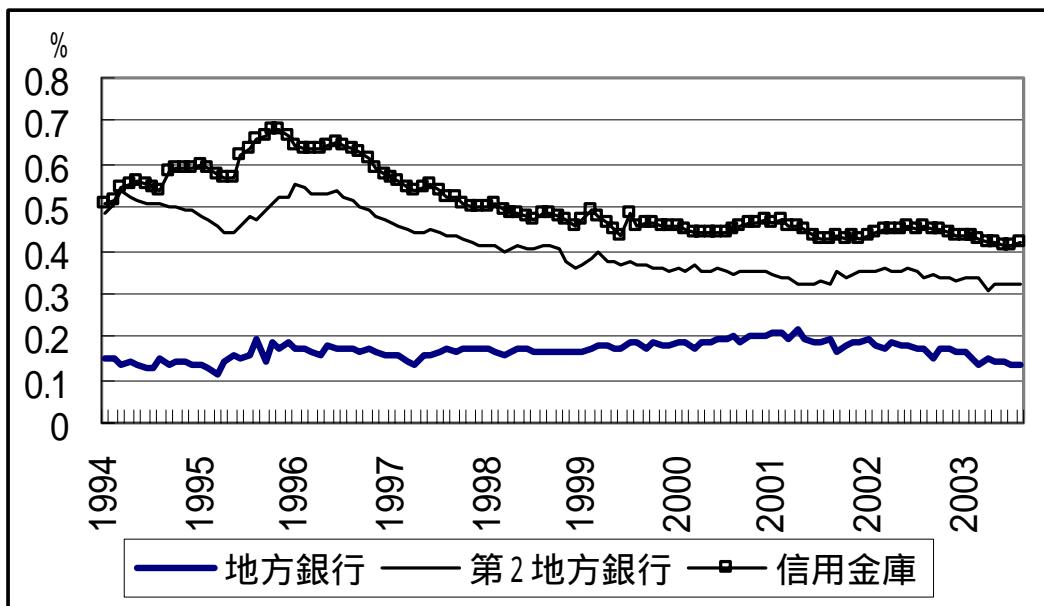
2003年8月の東海地域での業態別貸出金利を比較すると、地方銀行が1.925%、第二地方銀行が2.164%、信用金庫が2.268%となっている。

残念ながら、域内での都市銀行の貸出平均金利等は公表されていないが、名古屋市内に関しては母店ベースで開示されており、都銀が1.392%、地方銀行が1.217%である。1996年1月から2003年8月までの平均値で見ても、都銀が1.66%、地銀が1.60%となっており、地銀の金利の方が低い。全国レベルの統計では、都市銀行の貸出金利の方が地方銀行の貸出金利よりも低いので、名古屋市内での逆転は興味深い。

また、比較的細かなデータが開示されている地方銀行と第二地方銀行について、短期貸出、長期貸出、当座貸越の約定平均金利を調べてみると、資料の利用できる1992年4月から2003年8月までの137ヶ月の平均で、両業態の金利格差は、短期貸出が0.16%ポイント、長期貸出が0.19%ポイント、当座貸越が0.78%ポイントとなっている。いずれの貸出についても第二地方銀行の金利の方が高くなっているのである。

このような業態間の差異は、担保条件や信用リスクを考慮に入れればある程度説明可能なのではないかと、筆者は予想しているが、こうした予想の正否は今後の研究課題にしたい。

東海3県と全国の業態別貸出金利の格差



[論文の紹介]

Does the Day-of-the-Week effect in foreign currency markets disappear? Evidence from the Yen/dollar market

Elsevier 社から年報の形で刊行されている International Finance Review (IFR) 誌の第4号(2003年12月)に、アメリカ・ニューヨーク州 Long Island University の Panos Mourdoukoutas 教授との共同論文を発表しました。IFR 誌の第4号は、ボリュームタイトルが、The Japanese Finance: Corporate Finance and Capital Markets in Changing Japan で、編者は J.J. Choi 教授(アメリカ・テンプル大学)と T. Hiraki 教授(国際大学)です。

私たちの論文では、外国為替市場でのアノマリーを検証しています。具体的には、変動相場制移行後の円ドル為替市場で、曜日効果が見られるかを検証しています。曜日効果とは、特定の曜日にリターンが高かったり、低かったりする現象です。

たとえば、かりに火曜日に値上がりすること

がわかっていれば、月曜日に買って火曜日に売れば、確実に儲けることができるになります。しかし、こうした確実に儲けられる機会の存在は、為替市場が効率的市場であることを否定することになります。

私たちの実証結果では、1970年代および1980年代には曜日効果が見いだされました。しかし、1990年代になると曜日効果は見られなくなりました。私たちは、この結果が外国為替市場の効率性の高まりを示していると考えています。

以下に論文のイントロダクションの一部分を抜粋します。

Can investors consistently outperform the market averages just by timing the market? Most academic economists side with Malkiel's "Efficiency Hypothesis" theory; "The past history

of stock prices cannot be used to predict the future in any meaningful way."

However, the efficiency hypothesis theory has not discouraged stock market gurus for coming up with market anomalies that can deliver investment returns above the market averages. The Seasonal effect, the Day-of-the-Week effect, the January effect, and the Holiday effect are four cases in points. Although foreign currency markets are as important as stock markets for portfolio investment, the anomalies have received relatively

little attention in studies of exchange rate behavior.

This paper tests the significance of the Day-of-the-Week effect in the yen/dollar currency trade for the 1973-1999 period, and for three sub-periods. As the globalization of Japanese financial markets has been accelerated since the late 1980's, it is particularly interesting to investigate the evolution of the Day-of-the-Week effect in one of the most important currency market in the world.

<その他の12月の活動>

(1) 講演

社団法人・不動産協会中部支部の12月例会において、「日本経済と金融再生の道筋」というタイトルで講演を行いました。講演では、日本の経済や金融の現状について私なりの分析を示し、今後の課題について説明しました。

地域金融システムにとっても、地域の不動産市場の活性化は不良債権の円滑な処理のためにも不可欠で、私自身も住宅金融といった観点から不動産市場について関心を持っています。当時は、中部地区の不動産業界の関係者など、60名ほどの参加者が熱心に聴講して下さいました。また、本ニュースレターのバックナンバーを配布して本プロジェクトについて説明したり、講演会後に不動産協会のメンバーの方々と意見交換を行ったりして、大変有意義でした。

なお、当日の講演の骨格は次の通りです。

1. 金融の問題が重石となる日本経済
2. まだまだ不安が続く日本の金融
3. 格付けから見ても不安な銀行
4. 預金者の銀行不信

5. 銀行はどのような再生の道筋を描いているのか

6. 金融再生の課題

- (1) 当面の政策的な課題
- (2) 銀行に将来はあるのか
- (3) 金融システム不安が再発しない金融システムの構築

(2) 現代日本執筆者大事典への収録

日外アソシエーツ社が1978年から刊行している「現代日本執筆者大事典」の第4期が刊行(2003年11月)され、私の情報も掲載されました。出版社によれば、「1992年～2002年の図書・新聞・雑誌の文献情報130万件(主として人文・社会科学分野)をもとに、現代を代表する作家・執筆者・研究者・ジャーナリストなど10,000人を収録」しているとのことです。

なお、現在、私の情報が収録されている人名録(私宛に確認の連絡があったものに限る)には、Who's Who in the World(Marquis社)、Who's Who in America(Marquis社)、朝日新聞社・人物データベース、交詢社出版局『日本紳士録』などがあります。